

◆会員向けメールマガジンについて◆

公正取引協会では、会員向けに毎月2回(1日・15日)、国内外の競争政策に関する最新動向をお伝えするメールマガジンを配信しております。

以下では見出し及び本文の一部のみを表示しておりますが、当協会にご加入頂きますと、記事の全文をご覧いただけます。

会員の皆様には、メルマガの配信及びバックナンバーの閲覧のほか、月刊誌「公正取引」の無料送付や講座・書籍の割引など、各種のサービスをご提供いたしますので、この機会にご加入をご検討頂けますと幸いです。

【公正取引協会 入会のご案内】

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/about/admission.html>

1 競争政策かわら版

【1. 下請法関係】

○経産省、「金属産業取引適正化ガイドライン」を一部改訂(8月18日)

経済産業省は、金属産業における下請取引の適正化を図るため平成29年2月に策定した「金属産業取引適正化ガイドライン」を一部改訂しました。平成31年4月以来の改訂となる今回は、……

(これより先は会員のみご覧頂けます。以下同じ)

○全銀協、約束手形等の廃止及び全面的な電子化に向けた自主行動計画を策定(7月19日)

全国銀行協会は、本年6月に閣議決定された政府の成長戦略実行計画や、中小企業庁が本年3月に公表した「約束手形をはじめとする支払条件の改善に向けた検討会報告書」で、産業界・金融界それぞれに対し「約束手形の利用の廃止等に向けた自主行動計画」の策定が求められたことを受けて、……

【2. 景品表示法関係】

○消費者庁、「プラントベース食品」の表示に関する考え方を公表(8月20日)

消費者庁は、植物由来の原材料を使用し、畜産物や水産物に似せて作られている「プラントベース食品」の表示に関するQ&Aを公表しました。Q&Aでは、例えば商品名に「代替肉」や「植物ツナ」、「ライスミルク」などと表示していても、……

2 違反事件ファイル（令和3年8月）

○【消費者庁：景品表示法】

ヤーマン株式会社に対する課徴金納付命令（8月11日）

⇒健康器具の販売に当たり、自社ウェブサイトで示した、同商品を使用すれば1か月で腹部の痩身効果が得られるかのような表示に合理的根拠がなく、……

○【消費者庁：景品表示法】

株式会社プライムダイレクトに対する課徴金納付命令（8月26日）

⇒健康器具の販売に当たり、テレビショッピング番組等で示した、同商品を使用すれば短期間で腹部等の痩身効果が得られるかのような表示に合理的根拠がなく、……

○【消費者庁：景品表示法】

タイガー魔法瓶株式会社に対する措置命令（8月31日）

⇒電気ケトルの販売に当たり、テレビコマーシャル及び自社ウェブサイトにおいて、同商品が転倒しても容器内のお湯がこぼれないかのように表示していたが、……

○【静岡県：景品表示法】

株式会社カインズに対する措置命令（8月3日）

⇒家電製品や日用品等（計55商品）の販売に当たり、店頭商品値札において、現在の販売価格にそれを上回る価格（比較対照価格）を取消し線付きで併記することにより、……

3 法令トピックス

○「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第十条第三項に規定する他の国内の会社から除くものとして公正取引委員会規則で定める会社を定める規則の一部を改正する規則」の公布

（令和3年公正取引委員会規則第3号）

4 海外競争法ヘッドライン

○【米国】

連邦取引委員会（FTC）、企業結合審査の手續に関する注意喚起を発出。今年は当会社からの届出件数が急増しており、ハート・スコット・ロディノ法に基づく期限内に審査を終了することが難しくなっていると、……

○【米国】

連邦取引委員会（FTC）、昨年12月に、フェイスブックによるインスタグラム及びワッツアップの買収がSNS市場における公正な競争を妨げるとして、反トラスト法違反でコロンビア特別区連邦地裁に提訴するも、……

○【英国】

競争・市場庁（CMA）、米国の半導体メーカー大手のエヌビディアによる、ソフトバンクグループ傘下で英国の半導体設計会社のアームの買収計画について、本件買収により半導体製造分野の競合企業がアームの有する知的財産を使用できなくなり、……

○【インド】

インド競争委員会（CCI）、スズキの子会社で同国の自動車最大手であるマルチ・スズキ・インドが、乗用車の販売に当たり、ディーラーに対して同社が予め設定した最低販売価格以上の値引き販売や景品の提供を行わないよう不当に要請し、……

○【ニュージーランド】

ニュージーランド議会、不当表示や不公正な契約から消費者を保護することを目的とする「1986年公正取引法」の一部改正法案を可決。改正法では、消費者契約における……

=====

5 公正取引協会からのお知らせ

=====

○「独占禁止法に関する相談事例解説講演会」（Webセミナー）お申込み受付中！

公取委より公表された、令和2年度の「独占禁止法に関する相談事例集」の内容について、同事例集の取りまとめ責任者である公取委相談指導室長が解説！当局の独禁法適用における考え方を理解するために最適の講座です。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021soudan.pdf>

※上記講演会は、録画された講義の様相をオンデマンド方式でご視聴いただくものです（会場での受講やライブ配信はありません）。

<配信期間：9月14日（火）12時まで>

○【NEW】令和3年度「下請法実務講座」お申込み受付中！

（Webセミナー、10月5日（火）開催）

下請法の全体像や、規制対象となる下請取引の正しい理解、違反を犯さないための体制整備など、実務における下請法対応に関する要点を、同法に精通した弁護士が詳細に解説します。

お持ちのパソコンやスマートフォンで全国どこからでも受講でき、また講座終了後から約3週間（10月末日まで）、オンデマンド配信で視聴可能です。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021shitaaki.pdf>

*上記講座のほか、当協会では独禁法、下請法、景表法及び海外競争法に関する各種のオンライン講座を今後も開催いたします。詳細は以下の当協会ウェブサイト（講座のご案内）からご覧いただけますので、ぜひご検討ください。

<http://www.koutori-kyokai.or.jp/description/lecture.html>

【発行】

公益財団法人 公正取引協会（編集担当：笹田 大樹）

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2階